

島根県森林審議会（平成28年度第2回）議事録要旨

■日 時 平成28年12月20日（火）13:30～15:30

■場 所 島根県職員会館 多目的ホール

■出席者

【委員】 伊藤委員（会長）、広江委員、立石委員、吉川委員、浦田委員、塩見委員、今井委員、田中委員、松原委員

【事務局】 坂本農林水産部長、山口農林水産部次長、桑本林業課長、前島森林整備課長、大國木材振興室長、長野農林水産総務課管理監 外関係職員

■審議会の概要

1. 開 会

2. あいさつ 坂本農林水産部長

3. あいさつ 伊藤会長

4. 議 事

（1）諮問事項

①地域森林計画の樹立及び変更（案）について資料1

（説明：前島森林整備課長、伊藤森林計画GL）

・森林法の規定に基づき島根県が策定・変更する地域森林計画

隠岐地域森林計画の樹立（案）

斐伊川地域森林計画の第4次変更（案）

江の川下流地域森林計画の第2次変更（案）

高津川地域森林計画の第3次変更（案）

・平成28年度に変更・追加する主な事項

伐採跡地の確実な更新に向けた取組

「伐採者と造林者の連携による伐採と再造林等のガイドライン」、

「新たな再造林の手引き」に準じた取組等

鳥獣害の防止に関する事項

「鳥獣被害防止森林区域の設定の基準」、

「当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針」の追加
対象民有林区域（編成調査結果の反映）

森林整備・木材生産に関する目標数値（長期ビジョンに合わせた修正）

林道等の開設・拡張計画（路線の追加等）

【主な質疑要旨】

Q1. 一貫作業によって作業負担がどの程度軽減されるか。

A1. 従来作業の3千本植栽の場合、県標準単価では29.5人役で、一貫作業の2千本植栽の場合10.9人役に軽減。

Q2. 循環型林業を進める上で「植える」ことがネックとなり手当が必要では。

A2. 再造林経費については国の補助制度に加えて、島根県独自措置により森林所有者負担を16パーセントに軽減。加えて、「伐採者と造林者の連携による伐採と再造林等のガイドライン」によりソフト面で対策。

Q3. 国等の補助金を受けて再造林を実施する造林者に先立ち、伐採者が地拵えまで

の行程を実施するが、法令遵守の観点から事前に森林の相続関係の確認がなされるよう伐採者への指導が必要では。

A 3. 「伐採者と造林者の連携による伐採と再生造林等のガイドライン」では、伐採者と造林者の協定ないしは覚書の県への届出を規定し、造林補助事業の対象として認めることとして、連携によって低コスト化を進めるよう指導。

森林の相続については、森林法の規定により市町村が今後3年間で森林台帳を整備することとなっており、森林組合の組合員情報とも連携して取組を進めるよう指導。

Q 4. 森林所有者の負担軽減のためには低コスト化が必要では。

A 4. 低コスト化のための事業者間の取組が進んでいるが、地域によって実施方法に違いがあるので、今後検証していく。

【答申の採決】

原案を認める答申とすることで全会一致。

②報告事項

・森林保全部会の開催状況について **資料2**

(説明：広江委員(森林保全部会長))

平成28年6月6日付けで諮問のあった松江市鹿島町片句地内の森林約39ヘクタールに係る中国電力株式会社の林地開発許可申請に関して、平成28年6月21日に島根県職員会館及び現地で部会を開催し、許可相当と認めて答申。

(2) 報告事項・情報提供

①全国植樹祭の開催内定について **資料3**

(説明：物部調整監)

平成32年の第71回全国植樹祭の島根県開催内定に関連して、近年の全国植樹祭の開催状況、島根県の前回開催状況、今後のスケジュール、開催の趣旨等について説明。

【主な質疑要旨】

Q 1. 開催時期は何月頃か。

A 1. 近年の西日本での開催では5月下旬の日曜日。

②第3期戦略プラン県共通プロジェクトに関連する動きについて **資料4**

・需要に応える原木増産プロジェクト(PJ1)

(説明：大國木材振興室長)

原木生産量及び原木自給率ともに平成28年度の目標は達成見込みであり、引き続き、生産基盤整備、担い手対策等を実施することを説明。

・木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト(PJ2)

(説明：大國木材振興室長)

木材製品県外出荷しまね事業体連合(現在25社)の活動状況等を説明。

・低コスト再生造林推進プロジェクト(PJ3)

(説明：松村森林育成・間伐GL)

苗木生産施設整備への支援を行い、苗木生産者の状況やコンテナ苗の利点等を説明。

・新規林業就業者等の状況（P J 共通）

（説明：永瀬森林組合・担い手育成G L）

県立農林大学校林業科の卒業予定者の就職内定状況や、平成29年度入学予定者の状況等について説明。

【主な質疑要旨】

Q 1. コンテナ苗生産者が増加しているが、コンテナ苗の需要が伸びていないので調整が必要では。

A 1. コンテナ苗の普及と需給調整を図る。

Q 2. 林業就業者が増加傾向ではあるが、募集しても応募が少ない状況、植えて、育てる分野には、女性の参画が可能では。

A 2. 農林大学校や林業労働力確保支援センターなどと連携しながら、新規参入者の募集を行う。

③各種表彰の受賞状況について 資料5

（説明：松浦林政企画G L）

今年度、全国または県で表彰された林業関係団体や個人の功績等を説明。

5. 閉 会